

### 企業の環境教育支援活動に関する調査研究： 学校と地域社会が連携し協働して環境教育を すすめるために（平成17年度千代田学 報告 書）

太田, 彩方 / 石井, 隆 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 美崎, 登  
紀子 / 長野, 浩子 / 内田, 綾乃 / 増井, 美帆 / 竹之内, 千  
穂 / 白戸, 大士 / 清水, 智成 / 財満, 知美 / 平野, 小百合  
/ 徳田, 一絵 / 久保, 紗和美 / 大木, 裕仁 / 柏木, 勇人 /  
加藤, 眞子 / 石原, 紀子 / 阿部, 泰子 / 原, 彩絵子 / 伊  
東, 一夫

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

92

(発行年 / Year)

2006-03

# 第3章

---

---

## 環境教育を推進する上での第三者機関

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

## 第1節 実践的な団体の活動報告

ESD-J<sup>1</sup>は、平成17(2005)年から始まる「国連持続可能な開発のための教育の10年」(ESDの10年)を契機に、わが国における持続可能な社会の実現に向けた教育を推進するため、社会的課題に関する教育に係わるNPO・NGOや個人の動きをつなぎ大きな力としていくことを目指して、平成15(2003)年6月に発足したネットワーク団体である。

環境教育に限らず、現代的課題解決に寄せられている期待とは、一口に言うならば国内外共通の課題である持続可能な社会の構築のためである。さしあたり、環境教育についてそうした目的のために行われている先進的な事例を調査してきた結果、それら先進事例に共通しているもっとも重要な要因をひとつあげるとしたら、さまざまな主体間の調整機能であるということが出来る。

NPO法人ESD-Jは、その設立の当初から地域社会での多様な主体間の連携の構築を支援することをめざしていた。そこで、ESD-J事務局長の村上千里氏にヒアリングを行い、そのような調整機能についてその実態がいかなるものであるのかを調査した。

インタビュー実施日時・場所およびインタビュー担当者氏名は以下のとおり。

日時:平成18(2006)年3月1日午後1時半～3時

場所:品川パシフィックホテル東京

インタビュー実施学生氏名:大木裕仁(法政大学社会学部社会学科2年生)

久保紗和美(法政大学社会学部社会政策科学科2年生)

阿部奏子(法政大学人間環境学部1年生)

原彩絵子(法政大学人間環境学部1年生)

大木 ではよろしく申し上げます。事前にお渡ししてあります質問内容について、順番にお聞かせください。

質問1、従来の環境教育と、これから行なわれようとしている環境教育の違いについて。

- ESD-Jの概念化についてのご意見をお聞かせください。
- 従来の環境教育と新しい環境教育によって期待されるものに違いはありますか。
- 新しい環境教育で伝えたいことと、伝えるための手段(カリキュラム作成など)についてご意見をお聞かせください。

大木 まずESD-Jの環境教育の概念、考えていらっしゃる内容についてお伺いしたい

<sup>1</sup> 特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議の略称。

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

と思います。企画書の方には「これから概念化を行う」と書かれているのですが。

村上 政府が出したものです。私のほうから逆に質問なのですが、従来の環境教育というのは、どういうレベルのものを考えていらっしゃるのですか？

大木 モラルというか、「やらなきゃいけない」といった考え方の一方的な押し付けを従来の環境教育と位置づけて、もっと子どもたちに考えさせていくような環境教育に変えていかなければならないのではないかと考えています。環境教育に答えは無いと思います。ですからその答えの無いものの答えを押し付けるのではなく、その答えを考えていくことが身に付くような環境教育にしていかなければならないのではないかと考えているのですが、ESD-Jではこの点をどのようにお考えになっていますか。

村上 なるほど。従来の環境教育をどう捉えるかですね。従来のようなものではない環境教育に取り組んでいる方もすでにたくさんいらっしゃるから、それをもって従来というのか、もっと前のことをもって従来というのかでどう答えようかと思っていたのですが、今のような考えを従来と捉えているのであればまさにそんな感じだと思いますね。「ESDがわかる！」をご覧頂いたと思うのですが、そこに一応これまでの理論等を整理して、どう違うのか、どういったものなのか、が書いてあります。ちなみにそのESDと環境教育の違いというのもまた別個であるかとは思いますが、今後の環境教育のあるべき方向という意味ではESDと重なるところはあると思います。

その持続可能な社会をつくるために環境教育の必要性があると私は思っていますが、おっしゃるように持続可能な社会というのは、これが正解でこれが間違いですとか、そこに至るためにこのプロセスを踏まなければいけないとか、そういうものが存在するわけではない。色々な道があって色々な社会のあり方が存在するので、みんなで試行錯誤してつくっていくべきものだと思います。試行錯誤していくためにはみんなが考えて、みんながアイデアを出し合って、みんなで協力し合ってつくっていくということになると思うので、そのアイデアを出し合うとか、みんなで協議してどれがよりよいものかを考えるとか、そういうプロセスがとても大切になってきて、そういうことができる人を育てていくことが大切だと思うのです。

ESD-Jでは、ESDのことを「未来をつくる教育」と言うように書いていますが、与えられた通りに、答え通りに自分が動けるということを望むのではもちろんなくて、より良い答えを一緒に見つけていけるという意味で、おっしゃった従来の環境教育のイメージとはまったく異なると思います。その時にここにはどのような力を育むことを目指しているか書いてありますが、こうしたことが大切になってくると思います。

ですから環境問題と言うのは、こういうことだからあなたたちはこうしなければならないですよという風な、答えを教えてもらっているだけの教育ではこの力はまったく育たないですね。逆に答え自体が「本当にそうなの？」とか「それだけでいいのか？」とか、そういう疑問を持っていて、「もっとこうやったほうがいいのか」といったような挑戦をしていけるような力こそが大切で、「先生の言うことを聞きなさい」というレベルの教育や手法ではそれは決して育たないと思います。そしてそういう力を育むためには、教え方や学び方を変えていく必要があります。もちろん、これまでみたいに、答えがあってそれを覚えたり練習したりして身に付けていくという教育ももちろん大切ですが、環境教育に関してはそれだけでは不十分で、参加体験型とか問題解決型の学び方というのをもっと取り入れていかなければならないと思っています。（質問シートを見ながら）この二つめに書いてあるところですね。ここに書いてある

ように多様な立場・世代の人々と共に考えられるとか、あの地域の人たちの可能性のようなものから学べるといったような感じですか。

大木 その従来の教育と、期待されるものの違いについては確認できたのですが、その伝えたいこと、伝えるための手段、カリキュラムの作成などについて何か具体的な方法などを考えていらっしゃいますか？

村上 伝えたいことは今話しましたよね。それを伝えるための手段方法は、面白いマンガがあるのでですけど、後でこれはお見せしますが、教育の分野にはキャリアイズメッセージという言葉があるようです。要はその伝える方法自体が一つのメッセージであるという考え方で、今言ったように一方的に「私の言うことを聞きなさい」という発信側・受け手側が固定されているようなやり方では駄目だと思っています。

千代田学では、「企業と学校の連携による環境教育」がテーマになっていますが、生徒たちが自分たちで考えたり、疑問をもったり、調べたり、議論したりということをも促すようなカリキュラムの組み方というのが必要で、やはり生徒たちが主体的になれる仕組み、子どものたち自らがやっていかなければならないわけです。その為にはそれをうまく促すようなカリキュラムの組み方がとても大切になってくると思うのです。面白くないと思ったらなかなか積極的にやるのは難しいですよ。ですから最初にどう興味を持ってもらうか、というところをどのようにするか、そしてそういう子供たちが興味を持った時点で、じゃあ次はどんな問いかけ方や場を与えらるともっと視野が広がったり、もっと興味を持つようになったり、もっと知りたくなったりするだろうかということを考えながら進んでいくのが大切だと思います。

従来では、何をしようか、じゃあどの順番で教えようかくらいしか考えてい無かったので、カリキュラムは大きな影響を与えると思うのです。

## 質問 2、ESD-J の環境教育の課題はなんですか

- 従来の環境教育的手法にこだわる人たちに対しての対応をお聞かせください。  
例えば、行政や地域の従来型のキーパーソンが従来型の人材であった際にどのような対応をお考えでしょうか。
- コーディネーターの重要性が強調されていますが、コーディネーターには何を期待されますか。
- コーディネーターの養成はどのようにお考えですか。

大木 「ESD-J の環境教育の課題はなんですか」ということで、従来の環境教育的手法にこだわる人たちに対しての対応を聞かせてほしいと思います。

村上：

その従来もさっき言った従来で、難しいですね。結構、環境教育をやっている人でも自分のやっていることが正しい、これを伝えたい、これは広めたい、これを言う通りにやらせたい、みたいなそういう方はいらっしゃることはいらっしゃいます。そうやってもダメですよ、というのをどのようにして伝えるかは難しい。しかし、そのやり方を続けている限りは変わらないので、やはり違うやり方があるのだということその人たちに伝える必要はあると思います。そこで「どのような対応をお考えでしょうか」という質問ですね。

例えば今、環境学習リーダー養成講座のようなものを区や自治体でもされています。

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

その養成講座自体がまだ従来のままということもあるようで、色んな環境問題に関する知識を身につければ先生になれると思っているようなリーダー養成講座も中にはありますが、かなり良くなって来ていると思っています。

まずその人が学びたいと思うものはどういうことなのか、自発的に学んでいくというのはどういう場をつくれればよいのか、そういう時間を組み立てるにはどんなことを考えればよいのか、そういう場を回すためにはそのファシリテーターのような人がどのような役回りをしなければいけないのかなどを学べる講座も増えてきてはいますが、そういう良質なものをもっと広げていくということのも大切だと思います。

大木：

コーディネーターというものが企画書の中では重要視されていることがあったと思いますが、そのコーディネーターには何を期待されますか。

村上：

黄色い本にも書いてありますが、ひとつにはその体験型の学びが大切だということでは言いましたが、もうひとつ大切なのは実際にあるリアルな課題を地域の中で解決していくという小さな体験みたいなものを積み重ねていくということ自体が学びになると思っています。要するに、教室の中で疑似的な体験をするのではなくて、本当に存在する社会的問題をテーマにして、どうしたら解決できるのかを考えてみる。その解決に向けて頑張っているおじさんやおばさんが地域には居るはずですよ。そういう方の話を聞いてみる、普通に町で暮らしている人が例えば自転車の放置のようなテーマがあったとして、放置自転車について人々はどう考えているのか、なぜ無くならないと思うか、みたいなことを自分たちで調べてみる、そういう風な実際の課題を学習の題材にしていくということが有効だと思っています。

地域の中にはいろんな課題があり、それに取り組むいろんな人がいるわけで、そういう人たちやテーマと学校の学習というのをどうつなげていくかが大切になってくると考えています。その地域のリソースの一つに企業というのものもあるし、例えば商店街のおじさんのような方もいらっしゃると思うし、実際にそこで生活している色んな人たち全てが教材であり一緒に学べる相手だと思うのですが、それをどう学習の時間につなげていくかということをやっているのですが、先生たちはそんなことまでやっている暇がなかなか無いようです。

ということで、コーディネーターという専門職がちゃんと存在すると、総合的な学習の時間がより有効に動いていけるのではないかと思います。コーディネーターは環境というテーマに詳しいこともある程度は必要だけれども、そういう視点を持つことで、この地域の素材とこの学校をつなげるということができるようになっていくと思います。それが必要だろうと考えています。

例えば、その小学生に対してそのおじさんをつれてくる時にそのおじさんの話が通じることもあるだろうし、小学生ではこのことが難しいからみたいな感じで事前に係わり方をアドバイスするようなことも必要かもしれない。ゲストティーチャーとして学校の外から学校にたくさんいろいろな人を招いて授業をおこなっているようですが、自慢話をしただけで終わっちゃうケースや、難しい言葉を立て板に水のように話すだけのケースなどもあるようで、学校や生徒たちが望んでいることをゲストティーチャーに伝える必要があります。

ゲストティーチャーがファシリテーターみたいな役割を兼任できる人はほとんど居

ないからファシリテーター的な役割は、もしかしたら学生さんがやるのかもしれないし学校の先生ができるのかもしれないけど、別に教育のプロがいて、ゲストティーチャーを一素材としてお話をセッティングするという場が必要になってくると思います。

大木：

コーディネーターの養成について ESD-J ではどのようなことをしているのですか。

村上：

コーディネーターの養成の前に、そのコーディネーターについては、東京都のモデル事業を杉並区で行っている幾重さんの話を聞きに行くのも面白いと思います。幾重さんたちも、こういうコーディネーターを増やすための講座を開発したりしていると聞いています。

“つなぎ役”をどうやって行うべきかという議論が盛んにされていて、協働コーディネーター養成講座とか、いくつかの NGO が試行錯誤しながらやっています。ESD-J 自身も、コーディネーターの養成も大切なことなので提案していこうと思っていますが、自分たちが独自のものをつくるというよりは既存の、すでに先行して取り組んでいる事例のスタッフと一緒に開発していけるといいと思っています。

大木 ESD にはさまざまな課題がありますが、開発など環境教育以外のいろいろな分野がありますが、日本には優先順位はあるのでしょうか。

村上 それぞれ重要なテーマです。従って順位は決められないと思います。多分出会ってしまった、関心を持ってしまったテーマが、その人にとって一番重要度が高い課題ということだと思います。カンボジアのことが自分にとって一番重要度が高いという人がいるかもしれないし、自分の子どものアレルギーが一番ってこともあるわけです。だから、一概に優先順位は決められないのですが、共通して大切なのは、社会的な問題に対して取り組む、積極的な気持ちというか、それを良くしていくのは自分たちだということ、そういう姿勢、スタンスみたいなものが一番大事だという気がします。森林教育で頑張っている人、海の環境教育をしている人、人権教育をメインテーマでしている方もいます。これらに順位はつけられないと思います。ただ、それぞれのテーマで突き詰めていくと、社会を変革する力を育てるにはどうしたらいいのかという所で、共通の課題ややり方などが出てくると思うから、それぞれがきつとつながっていくと思います。それぞれの社会に現れている色々な状況の原因の根本部分まで掘り下げていくと、案外その原因ってものはつながっているのではないかと思うのです。

大木 例えば環境教育ですと、利益ばかりを追求していけば、実はどんどん環境を破壊して行って、最終的に自分たちの不利益になる。そのように原因と国際理解みたいなものが実はつながっている、ということでしょうか。

村上 そうですね、経済効率や儲かる仕組みだけを追求してきた歪みが環境破壊ですけど、人権侵害も同じところから起こっています。だから、グローバルな経済の仕組み中に環境破壊を促進してしまう要素があります。経済効率から安い労働力を求めて途上国を経済的な支配下に置いている企業もたくさん存在しています。一概に経済が悪いとは言わないけれど、そういう環境や人権に不利益を与えても勝ち抜くことが社会の根底にあると私は思います。だからそのあり方をどうやって変えていくかということ共感する機会を見つけていけるとと思います。

環境に関心のある人だけで、環境の問題を勉強してその解決策を探っていくとシンプルかもしれないけれど、地域福祉を考えている人と、環境を考えている人が一緒に

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

なって、お互いの課題を知り合いながら、共通の解決策を見つけることができるかもしれないし、広がりを持った取り組みになると思います。だから、多様な取り組みをしている人たちがジョイントセッションしてみる、そういうことがESDにつながっていくと思います。

結局、一人の人はすべての課題と自分が無関係ではないはず。「私は環境だけで生きているの」という人はあまりいないですね。だから、もっと多面的なアプローチができて、その違うアプローチから仲間が増えるかもしれないし、いろんな人が出会って刺激し合える場が必要だと思います。

多様なフィールドや、そこでの暮らしをつなぐ役割の一つに大学があるのかもしれませんが。行政や学校の中にコーディネーターのような人を置いているパターンがあったり、色んなパターンがあると思いますが、地域の中にそういうことをちゃんと考える人がいるというのは大切だと思います。この中に外国人というキーワードが抜けていますけど、地域にはたくさん外国人住んでいます。そういう人達との交流も学びの場になるでしょう。外国人との交流というと、文化を教えてもらうというのが一番よくあるパターンです。文化を教えてもらうのもとても大切で興味深いけれども、そういう人達が日本で暮らすときに困っていることは何か、というように視野を広げていくと、そこにはおもしろい学びがたくさんあるのではないかと思います。

大木 ありがとうございます。これでこの質問シートは全て終了しましたが、村上さんから何かお話しされたいことがございますか。

村上 企業の人学校に行き行って環境学習をするというプロジェクトを千代田学で調査研究されていますよね。西宮市の事例も、企業の生の素材をどう教室に持ってくかというので、大人同士が学びあう場ができていて、こういうのはとても必要だと思うんです。企業人をいきなり教室に連れてきて授業をやらせたら生徒達がかわいそうです。企業が教室でどういう役割を担うかを十分に考えておく必要はあると思います。その時に、やっぱりコーディネーターとセンター（例えば第三者機関）の役割が必要であると思います。学校の先生自体もそういう参加体験型の学びというのは、やり方がわかっている人と、分かっていない人とがいるし、企業をパートナーとして見極めていけないといけないと思います。

九段中等教育学校の先生方が、環境教育をどういう風に認識しているのか、自分たちが目指しているのはこうなんだという議論の摺り合わせがあって、キーになる人に納得してもらった上で、実際にやり方を見てもらうことになるのではないかと思います。

日本ユネスコ協会連盟が読売新聞と共同して行っているプロジェクトは、企業の人学校に行き行って行う授業をユネスコ協会連盟がコーディネートしているというパターンです。まずは支援したい企業があって、その会社の本業から例えば水が一番適切な素材であるとか、リサイクルをやるうとか、企業の事業活動を通して伝えられるテーマを見つけ出してどういった授業で取り組んでいくのかを考えてみる。興味を持ってもらうには、何から入るのが好ましいのかといったことをしっかりと事前に打ち合わせして授業を行っています。

大木 企業が環境教育に参加する場合に、直接企業がするのはなくて、学校と企業がしっかりと打ち合わせを行った上で、授業を行うということですね。

村上 そうです。だから学校の先生と企業とが、授業をつくるにあたって、どういう



ことを生徒に感じてもらいたいのか、学んでもらいたいのか、ということをしっかり打ち合わせられればいいと思います。いろいろな人の意見を聞くのは大切だと思うんですけど、子どもたちに、この人は正しいからこの人の話を聞きなさい、というスタンスの紹介の仕方では駄目だろうと思います。この分野に取り組んでいる人の実際の現場の話聞きましょと伝えて、やっていることの信念を伝えてもらい、困っていることも、悩んでいることも言ってもらえると、子供たちも一緒に考える気になるかもしれません。

大木 考えるというのは、やはり重要だとお考えですね。

村上 うまくいっていないから問題が解決していないわけで、なぜうまくいっていないのかということみんなで考えるということが大切です。考える時に、成功事例のお話を聞くというのももちろんあると思いますが。皆さんも総合的な学習の時間を体験しているのですよね？

久保 そうです。

大木 僕たちのところはありませんでした。多分、下の年代からだと思います。

阿部 時々環境省の方が学校に来て下さって、全校生徒に体育館でお話を聞くという機会がありました。その時お話し下さる方が一方的にお話されて終わりでした。

村上 「地球温暖化とは」といった話をどの学習につなげるのかは大切ですね。ゲストティーチャーは、結局授業としては一種のピンポイントでしかありえないわけで、どういうプロセスで子どもたちのどのような探究心を広げられるのか、といった意図がないと難しい。どうしてこうなんだろうと子どもたちが疑問を持ち始めていたら町の人に聴きに行ってみようとか、おじいちゃんやおばあちゃんにヒアリングをしてみようとか、もっとリアルなところで調べながら学習を行っていくことにつながると思います。

単発でゲストティーチャーに環境の話をしてもらったから環境問題は終了、などといった短絡的な総合学習がたくさんあると聞いています。せっかく代役が協力して入るのであれば、もっと違う組み立て方を行ってほしいと思います。

久保 実際カリキュラムを組むというのは行っていらっしゃらないのですか？

村上 私自身はまだ行ってないですね。私どもはネットワーク団体なので、いろいろなテーマでそれぞれに実践をしている団体が100団体くらい紹介されているのですが、その中には自分たちでカリキュラムをつくっている団体もあります。出前授業を行っている団体もあります。テーマは環境や人権などです。キーパーソン21の活動は結構おもしろいです。キャリア教育という言葉はご存知ですか？自分が将来どんな仕事に就こうか、という時の参考になるような場を提供するのですけれど、この団体(キーパーソン21)はキャリア教育のコーディネーターをしています。

久保 ESD-Jが何か助言をしたりということは、あまりないのですか？

村上 私たちが活動に助言するということは、今のところおこがましい感じがするのでしておりません。逆にその現場で持っている課題などを持ち寄って、どんな仕組みをつくったら解決するのだろうかということと一緒に考えていくネットワークです。

NPO・NGOの中には体験型のプログラムなどを持っている団体もあり、学校ともっと近づいて学校教育の中に取り入れてもらいたいと思っているのですが、なかなか学校に入行って行けないという共通の課題があります。教育委員会が取り合ってくれないなど、NPO・NGOはまだまだ信頼力が薄いと思います。NPO・NGPからどんな人が

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

来るのか、その人に安心して子供たちを預けられるのか、といったことは先生にとってはすごく大切なことです。だから、なかなかそうした信頼関係を築くことができない場合もあります。こういう状況の中で、例えばコーディネーターという仕組みをつくれば、お互いの顔が見える関係でちゃんと繋いでいけると思うのです。コーディネーターを置くというのは、ひとつの解決策の提案だと思っています。そういう解決策はもっと他にもあるかもしれないと思っておりまして、一緒にこういう体験型の学習を広めていきしょう、というためのネットワークがESD-Jです。

コーディネーターが大切だと言いながら、本当にコーディネーターがいれば機能するのは、実際やってみてやはり重要であるという事実を見せなければいけません。そういう実験が各地で始まっているので、それらの情報を集めてその必要性を強調することに繋げていけるといいと思っています。

大木 ネットワークを通じて、色々なフィールドに広げられたらいいということですね。

村上 そうですね。それから、それを支える予算的な仕組みもつくっていく必要があると思います。

大木 杉並区のお話ですと、お金はもらっていないのでコーディネーターのみでやっていくのは大変だというお話でした。そういう課題も色々ありますね。

村上 そうですね。ちゃんと公務員一人分の人件費がつけられていないわけだから、なかなかプロフェッショナルで生計を立てられません。今は余裕のある人か、我慢してでもそれをやりたい人しかできないという感じです。これは社会的に必要な職種なのだから成り立つようにしていく仕組みづくりが不可欠ではないでしょうか。

後はそのプロジェクトチームというのがあって、例えば政策提言や情報共有を編集・作成する作業とかもあります。会員のボランティアと一緒にいるので、こういうものに参加するという感じです。

大木 ESD-Jとしては、直接やるというよりもネットワークをつくって広めるというのが主な活動でしょうか。

村上 そうですね。自分たちが出前授業を行うというのとは違うと思います。

阿部 他に参加されている団体がたくさんありますが、実際に参加型体験などを始めている団体はありますか。

村上 たくさんあると思います。教育がメインテーマの団体と、そうでない団体があるけど、ヒューライツは人権問題や人権教育の情報センターですが、参加体験型の学習も行っています。オイスカは海外での住民参加型の地域開発をやっていて、国際協力としてのESDみたいなことを行っている団体です。キープ協会は自然体験教育のメッカのようなところで、清里にあるのですが、自然体験・参加体験型学習ではパイオニアですね。

ESD-Jのウェブサイトこれらすべての会員団体のリンク集がありますので、こちらも見てください。

大木 楽しみながら行うというのはやはり長続きする秘訣だと思いますか。

村上 難しいことだけ言われても、言葉自体が分からないままで終わってしまいますね。例えば、餅つきをおじいさん達と一緒にいうところから始まる、そういう世界ですね。

一同 どうもありがとうございました。

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

## 第2節 第三者機関の出現の背景とその実態

翻って、わが国の環境教育の推移を概観すると、まず1960年代に全国各地で発生した重篤な社会問題として騒がれた公害の発生と、経済優先による激しい国土開発による全国各地での過剰な自然破壊への反省から、まず公害教育と自然保護教育にそれは端を発しているといえよう。次いで、平成5(1993)年の環境基本法に環境教育の推進が明記され、環境教育は主要な環境政策の一つと位置づけられた。また、平成15(2003)年に「環境の保全に関する意欲の増進、及び環境教育の推進に関する法」が策定され、21世紀に入った現在、ようやく環境教育の重要性への認識が社会全般に行き渡ろうとしている。

そして、環境教育が目指す教育内容が大きく従来のものから変容せざるをえなくなったのは、国連によるDESDの成立が契機となっている。それは、環境教育の目指すものが「持続可能な開発」であるという国際的に統一化されたコンセンサスを掲げたことによる。それ以前の環境教育は、公害教育であり、自然保護教育であった。極論すると、あくまでも公害問題を知ることを通して利害対立の構造や公害防止のための法制度の整備などについて学ぶものであり、自然保護教育では自然観察を通して自然を身近なものと感じ取る感性を育み、自然は大切にかけがえのないものであるとの認識を深めるためのものであった。

けれども現実の社会そのものの実態は、経済的発展が最優先事項である限り、社会全体は「持続不可能」な様態以外のなにものでもないことを示している。すなわち、環境問題を個別的・科学的に顕在化した現象として捉え、それだけを題材にして教育を行う限りにおいて、多くの要因が複雑に絡み合い影響し合う中から環境問題の発生要因の相関性を見出すことはできなくなるであろう。

このように環境教育とは、そもそも人間形成をも含めて、環境問題の教育的解決という役割を担わされて始まったということが出来る。つまり、全人格的な発達への期待と問題解決能力の養成などさまざまな能力の育成が期待されて行われてきた。しかし、そうした期待に応えるためには現状での環境教育が必ずしも十分に機能しているとはいえない。それは、環境教育そのものがどのように行われるべきなのか、どのようなコンテンツが適切であるのか、あるいはそれを実現させるためのインフラ等の整備がなされているか、など多くの点について不十分のまま、教育現場だけに責任を負わせてしまっているという問題点が挙げられよう。

しかし、例えば仮に地域社会において、環境や環境問題に関する豊富な情報や人材を有する企業が学校と連携して環境教育を行うことができるとする。そしてそれにより環境教育の豊富化と充実が図られ、結果として持続可能な社会の構築に一步でも結びつくならば、連携する企業の社会的貢献度はきわめて高く評価されるであろうし、同時に学校としては、そのような企業の協力で内容的に充実した環境教育を子どもたちに行うことが可能となるであろう。

平成14(2002)年のヨハネスブルグ・サミットでは、持続可能性の達成は望めない状

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

況にあるという国際的な認識に基づいて、持続可能な開発のための構造的な教育システムを国際的に構築し直そうという機運が生まれた。それが国連による DESD のスタートや、我が国の推進法の成立の契機となってきていることは間違いない。そして、こうした環境教育に関する一連の法的整備が行われる中で最も顕著な特徴は、環境教育には多様な主体が関わるということが明記されている点にある。

近年、このように環境教育を取り巻く一連の法的整備や政策により環境問題解決へと一歩踏み出したかに見えるが、実際には多くの主体が環境教育に係わることそれ自体において、学校現場を含めてそれぞれの主体そのものにも越えるべき多くの障害や課題が存在しているのは間違いない。しかし一方で、学校関係者も含めて多くの自発的積極的な主体により、多様で豊富な環境教育の実践が執り行われているのも事実である。

そうした点について、平成 17 (2005) 年度千代田学の調査の結果、いくつかの先進事例あるいは先行研究などに共通している一つの現象に、多くの主体に係わるとされている環境教育の現場において、コーディネーターつまり“つなぎ役”の存在の重要性と不可欠性を見出すことができたのである。

それらの中で、どちらかという自然発生的にというか、現実に対応している中からつなぎ役の必要性を見出したケースもあると思われるが、今回の調査では初期の段階から意図的につなぎ役の機能を志向したケースを取り上げて検討を行った。

例えば、埼玉県の教育委員会が主導的な役割としてのつなぎ役を担い、平成 17 (2005) 年度に実施した「学校と民間との協働プラン開発事業」などはその好例である。このケースでは官主導といった感があるものの、教育界の実情からいうと最もオーソドックスで学校側にとっては抵抗の少ない事例であると思われ、平成 18 (2006) 年度も引き続き行う予定であると聞いている。

また、兵庫県西宮市の NPO 法人こども環境支援協会 (LEAF) は、その設立こそ西宮市が地域社会に NPO 法人設立を呼びかけたものではあるものの、その前身は地域の複数の企業による学校への環境教育支援が土台になって、そこから地域社会に根ざした民間活動として成立したものである。このケースでは、企業と学校とを結ぶ役割を NPO 法人が担っている。2002 年の設立からすでに数年経過している現在、我が国では優れて先進的な環境教育を実践している民間団体であると言っても差し支えなからう。今後はこの事例に倣うケースが各地に出現することも予測される。本年度には東京にも拠点を構築する予定である。

一方、千葉大学教育学部の藤川大祐助教授は、教育学という学問領域から NPO 法人企業教育研究会 (ACE) を平成 15 (2003) 年に設立した。この設立の目的は、現代的課題を素材として総合的学習の時間に取り上げる際の授業法の実践開発である。すなわち、さまざまな現代的課題を教育現場で取り上げるにあたり、学校現場の教師のみでは困難がともなう領域であることから、企業や NPO・NGO などの学外者との連携による授業開発が必要とされる、との認識に基づいている。多様な企業が持つさまざまな素材を教材として授業を行うには、企業と学校を調整する第三者機関としてつなぎ役と授業開発の研究が求められるが、これと並行して実践的な活動を全国各地で行っている。

## 第3章 環境教育を推進する上での第三者機関

これら三つのケースは、官主導、民間主導そして研究者主導とそれぞれその出自を異にしているものの、その狙いとするところはすべて環境教育の充実のためのものであることに間違いはない。そしてそのためにつなぎ役機能を持つ結果となっている。つまり、つなぎ役はこのように、多様な主体により行われる環境教育の実践には欠かせない存在との認識が浸透していることに由来していると考えられる。

また、第三章の第一節で取り上げた ESD-J の事例は、設立当初からつなぎ役を目的として発足した NPO 法人の出現と捉えることができよう。

第三者機関の必要性については十分に議論し尽くしたとはいええない状況ではあるが、少なくとも現段階においては、公的教育現場において企業などの第三者などが学校と連携して環境教育を行うとしたら、不可欠な要素と思われる。その理由は、異質な組織文化同士をマッチングさせるには、客観的な立場から組織間の調整を行いうる機能を持つ組織の存在が不可欠という考えによる。そして、多様な主体により行われる環境教育そのものは時代的要請であって、これも避けられない事態である。となると、もはやこれから行われる環境教育は第三者機関の存在抜きには考えられないことになる。しかし、第三者機関が存在すれば解決できるというほど単純な問題ではない。

今後の課題としては、第三者機関そのものが具体的にいかなる機能を備えることが求められるのか、あるいはどのような主体により構成されるのか、などが挙げられる。各地で実践している第三者機関はすべて発足間もないものばかりであって、それぞれがどのような課題と直面しているのかはまだ十分に調査されてはいない。従って、その実態はまだ把握されてはいるとはいええない。多くの事例そのものがまだまだ発展途上にあるものばかりである。従って、今後はさらに多くの検討と検証がなされなければならない。

詳細な検討を行い、環境教育の推進と充実をめざして、望ましい第三者機関に関するグランドデザインを描くことが環境教育の現場にとって急務である。これは現代社会にとっての大きな課題であり、その実現こそが持続可能な社会の構築につながる道であろう。

(執筆担当者：山田)